

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 神山 弘				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略実行計画2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用構造の転換が進展する中で、新たな能力を身に付け、自己のキャリアアップに繋げるために非正規雇用労働者・失業者への支援が必要であることから、就職や転職を支援するためのリカレント教育を、大学等を活用して推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を行い、オンラインと対面を組み合わせ集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、円滑な就職・転職を促す。具体的には、実施大学等(国公立大学・短大、高専)が他大学、地方公共団体、企業、経済団体等と連携し、企業や地域の実情に応じたリカレントプログラムを開発・実施するとともに、オンライン授業等に必要環境を整備する。さらに、ハローワーク等と連携し、受講者の就職・転職支援を行う。また事業の成果等について調査分析を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,280	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,280	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	1,280	0	0			
	執行額		0	820.8						
	執行率(%)	-	-	64%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!						
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
-	-	-	-							
計	-	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	実施大学等(国公立大学・短大、高専)が他大学、地方公共団体、企業、経済団体等と連携し、企業や地域の実情に応じたリカレントプログラムを開発・実施するとともに、オンライン授業等に必要環境を整備する。さらに、ハローワーク等と連携し、受講者の就職・転職支援を行う。また事業の成果等について調査分析を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	企業や地域の実情に応じたリカレントプログラムの開発・実施及び受講者の就職・転職	講座実施委託件数	活動実績	件	-	-	40	-	-	
			当初見込み	件	-	-	25	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費執行額/委託件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	19	-	
				計算式	/	-	-	775/40	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	開設講座の受講者の就職・ 就業率が80%以上となる	受講者の就職・就業率 (就職・転職した人+すでに 働いている人)/開設講座 受講者) 「※前年度の実績はプログ ラム実施校への調査に基 づく9月頃確定後、記載予 定」			%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	プログラム実施校への調査								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
	政策評価	政策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf				
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野: 文教・科学技術 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf					
		取組事項	該当箇所	5-3. リカレント教育の推進					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、社会・地域ニーズを踏まえて、大学等が労働部局等と連携して実施する就職・転職希望者の就職等に資する学びの機会の充実を図るものであり、社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、モデル開発により得られた成果を全国へ普及することを目的の一つとしているため、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、社会人の学びの機会の充実を図るものであり、社会の変化に応じた多様な学習ニーズに応える学習機会を充実させるという達成目標を実現する主要な事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を実施しており、支出先の選定方法は妥当である。一部の委託先と再委託先との契約については、再委託先のこれまでの成果や実績から、当該者に委託することが最も効果的である等の理由から競争性のない随意契約となっている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	経費の執行については、事業年度ごとに実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			×	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしているが、一部の受託先において、オンライン授業の活用による旅費や借損料の不用等が発生している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	補正予算成立後、公募を行うに当たって費用対効果を踏まえた単価の見直しを実施したことによる契約金額の減少、オンライン授業の活用による旅費や借損料の不用の発生、募集期間を長めに確保したり、コロナ禍によるカリキュラムの変更により、当初想定していた外部講師ではなく、学内の講師での授業の対応になったことによる人件費の削減、大学全体のオンライン授業の進展に応じたオンライン設備等の設備品費の削減等が不用発生の主な理由となっている。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	補正予算成立後、公募を行うに当たって費用対効果を踏まえた単価の見直しを実施した。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		「※前年度の実績はプログラム実施校への調査に基づき9月頃確定後、記載予定」
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、就職や転職を支援するためのリカレント教育を、大学等を活用して推進することを図るものであり、他の手段・方法等と比較して、より効果的な事業である。また、公募を行うに当たって費用対効果を踏まえた単価の見直しを実施する等、低コストでの実施に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る委託件数となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	受託大学等のプログラム内容や事業の成果等について調査分析を行った企業が作成した事業報告書を文部科学省HPにおいて公表するとともに、各大学等のプログラムの成果や取組内容を文部科学省が委託事業として運営するポータルサイト「マナパス」において紹介する等、成果の活用を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用構造の転換が進展する中で、新たな能力を身に付け、自己のキャリアアップに繋げるために非正規雇用労働者・失業者への支援が必要であることから、就職や転職を支援するためのリカレント教育を、大学等を活用して推進するものである。講座実施委託件数については目標を上回り、40大学においてプログラムの開発・実施及び就職支援が行われた。また、各大学の取組内容や成果を文部科学省HPや社会人の学びのポータルサイト「マナパス」において公表することによって、事業成果の活用についても積極的に行うことができた。	
	改善の方向性	本事業は令和3年度で終了となるが、受講者の就職・就業状況や満足度等を把握し、優良事例を社会人の学びのポータルサイト「マナパス」等を活用して周知する。また、事業で得ることができた課題や解決方法、成果等を「大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル事業」で策定するガイドラインにも反映し普及させる。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。今後は、成果指標の一層の工夫について留意しつつ新たな事業を構築すべきである。本事業により得られた成果については適切に活用すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	引き続き社会人の就職・キャリアアップを支援すべく、成長分野を中心とし、予算規模を拡大した新規事業の概算要求を行う。また、本事業における受講者の就職・就業状況等を把握し、社会人の学びのポータルサイト「マナパス」等を活用した優良事例の周知を行う。		
備考			
「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」概要資料 https://www.mext.go.jp/content/20210309-mxt_syogai03-000012147-7.pdf			
「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」各プログラム内容 https://www.mext.go.jp/content/20211026-mxt_syogai03-000012147_1.pdf			
「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」成果報告書 https://www.mext.go.jp/content/20220427-mxt_syogai03-000012147_8.pdf			
社会人の大学等での学びを応援するサイト「マナパス」特設ページ https://manapass.jp/sp/012/covid-19shien/			

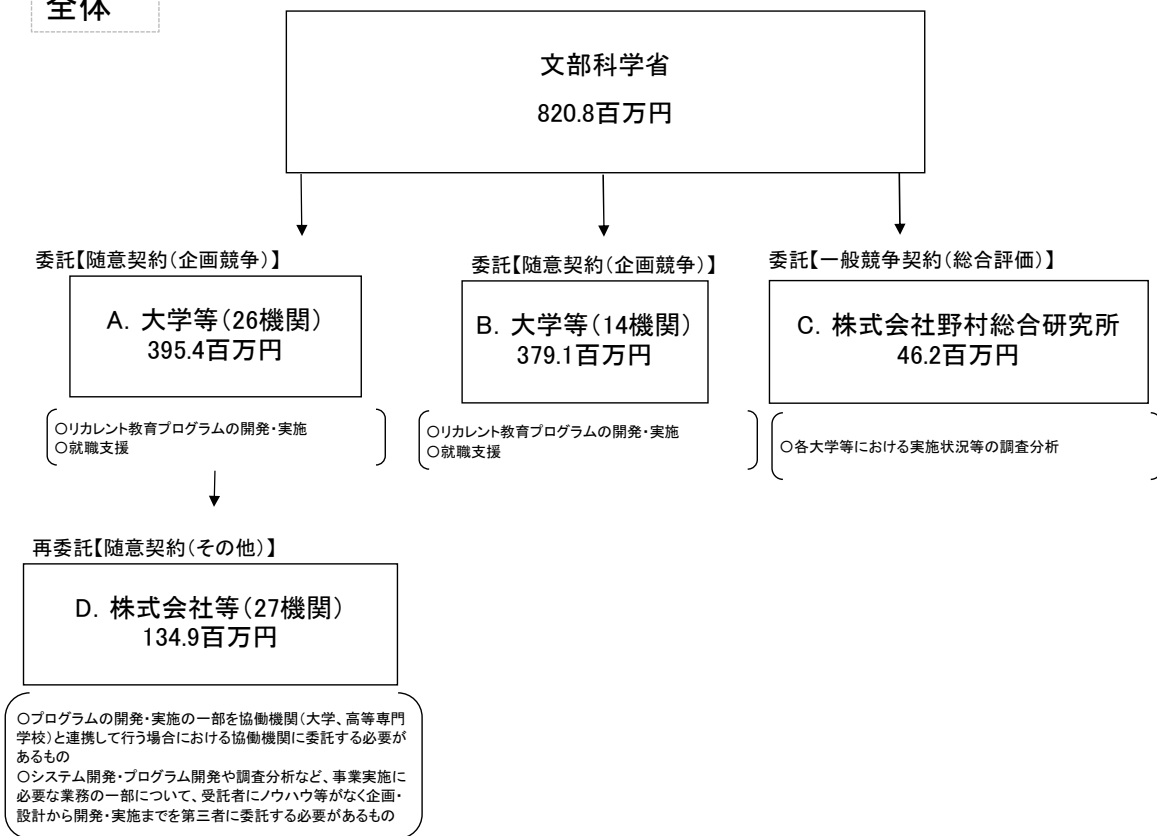
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	文科	20	0031

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

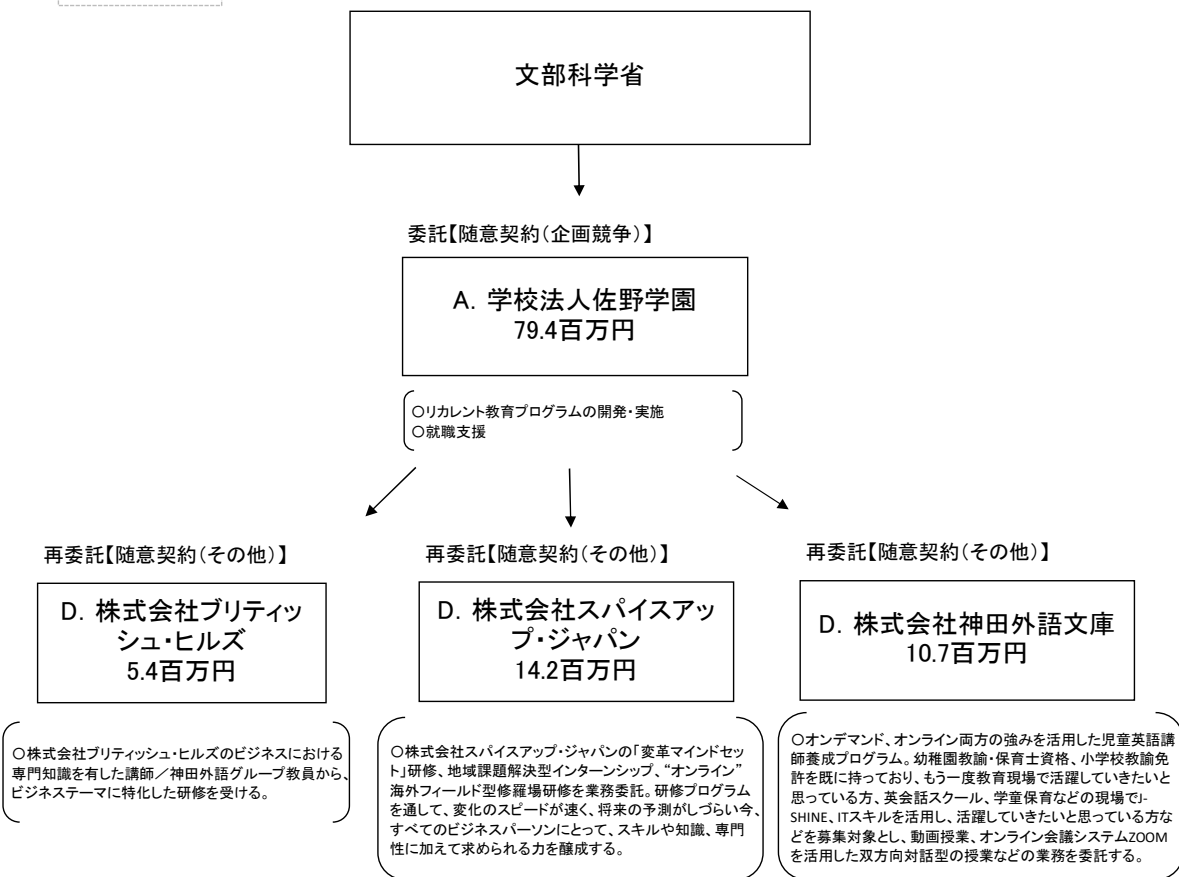
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

全体



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

代表例



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.学校法人佐野学園			B.学校法人鎮西学院		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	再委託費	35.5	諸謝金	講師謝金 等	13.4
	諸謝金	講演講師謝金 等	34.9	設備備品費	タブレット端末(貸出用) 等	10.5
	人件費	事務員人件費 等	4.9	雑役務費	Eラーニング用教材コンテンツ制作費 等	7.3
	一般管理費	一般管理費	4	人件費	事務補佐員 等	7.1
	雑役務費	印刷・製本	0.1	一般管理費	一般管理費	4.5
				借損料	会場借料 等	3.1
				旅費	講師旅費 等	2.3
				消費税相当額	消費税相当額	0.7
			消耗品費	模造紙、付箋、マジック 等	0.6	
			会議費・通信 運搬費	事業実施委員会全体会議 等 タブレット端末運送料 等	0.3	
計		79.4	計		49.8	
	C.株式会社野村総合研究所			D.認定特定非営利活動法Teach For Japan		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	本事業従事者に対する人件費	38.7	人件費	職員賃金	16.8
	雑役務費	特集ページ作成業務 等	6.2	旅費	自治体交渉移動費	1.7
	消費税相当額	消費税相当額	3.9	一般管理費	一般管理費	1
	自己調達額	自己調達額	▲2.6	諸謝金	研修協力謝金 等	0.9
				雑役務費	募集用WEB広告 等	0.8
				借損料	会場費 等	0.3
				消耗品費	資料印刷用インク 等	0
				会議費	飲食費用 等	0
計		46.2	計		21.5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人佐野学園	3010005002327	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	79.4	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
2	国立大学法人東京学芸大学	8012405001283	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	46.3	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
3	学校法人先端教育機構	3010405009995	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	42.5	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
4	学校法人青山学院	3011005000353	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	42.3	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
5	公立大学法人北九州市立大学	5290805003569	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	36	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
6	国立大学法人筑波大学	5050005005266	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	33.6	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
7	学校法人日本福祉大学	4180005011830	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	29.4	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
8	国立大学法人信州大学	3100005006723	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	23.2	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
9	国立大学法人福井大学	4210005005077	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	17.4	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
10	国立大学法人琉球大学	6360005001332	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	13	随意契約 (企画競争)	41	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人鎮西学院	6310005004430	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	49.8	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
2	学校法人明浄学院	4120105006570	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	44.9	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
3	学校法人睦学園	7140005002285	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	37.9	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
4	国立大学法人山口大学	9250005001134	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	35.5	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
5	学校法人京都女子学園	9130005004297	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	32.8	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
6	国立大学法人千葉大学	2040005001905	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	23.3	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
7	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	14.3	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
8	学校法人京都精華大学	8130005004224	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	13.7	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
9	学校法人栗本学園	1180005007369	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	11.4	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
10	京都府公立大学法人	9130005006665	○リカレント教育プログラムの開発・実施 ○就職支援	9.7	随意契約 (企画競争)	41	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	各大学等における実施状況等の調査分析	46.2	一般競争契約 (総合評価)	5	93.9%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認定特定非営利活動法人Teach For Japan	3012705001590	1)プログラム参加者募集に関する業務。2)入職するにあたってのプログラム開発と実施。3)地方自治体との連携による入職支援。4)連携自治体を通して、労働局・ハローワークと連携した就職支援。5)入職後の定職支援。	21.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社IPイノベーションズ	9010001082342	1. IT能力開発に関する、教育プログラム開発および実施(227時間)2. IT能力開発プログラム講師による受講者のプログラム内容理解のための支援(補講・SNSを使った質問対応などを含む)3. IT能力開発プログラム継続のための動機付け・行動促進のための支援4. IT能力開発プログラムの成果を測定するための、IT能力診断ツールの提供、診断の実施、検証5. 全プログラム共通で利用可能なオンラインシステム等の教育環境整備と提供(教育期間そのものが、現場の業務推進のアプローチをシミュレーションする構造であり疑似体験ができる環境)	15.9	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社宣伝会議	6010401015747	①カリキュラム開発 ②教材開発 ③ハイブリッド授業が実施できる教室の準備・提供 ④授業運営 ⑤オンライン送受信 ⑥課題、レポートの添削、指導 ⑦受講生からの個別の質問、相談への対応 ⑧評価	14.6	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社スパイスアップ・ジャパン	3010001140675	株式会社スパイスアップ・ジャパンの「変革マインドセット」研修、地域課題解決型インターンシップ、「オンライン」海外フィールド型修羅場研修を業務委託。研修プログラムを通して、変化のスピードが速く、将来の予測がしづらい今、すべてのビジネスパーソンにとって、スキルや知識、専門性に加えて求められる力を醸成する。	14.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社アイ・ラーニング	1010001081896	以下の科目の実施。 ●最新ITトレンドとITビジネス ●情報システムの基礎 ●ネットワーク基礎とLAN構築 ●ネットワークセキュリティの基礎 ●データベースの基礎 ●アルゴリズムとプログラミングの基礎 ●ソフトウェアのテスト技法	11	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社神田外語文庫	8010001097390	動画授業、オンライン会議システムZOOMを活用した双方向対話型の授業などの業務を委託。	10.7	随意契約 (その他)	-	-	

